



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3590-4011
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,026	4.7	913	17.9	900	19.1	463	△20.8
24年3月期	17,225	5.5	774	41.5	755	48.2	585	206.6

(注) 包括利益 25年3月期 637百万円 (5.2%) 24年3月期 605百万円 (221.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.23	—	8.8	8.3	5.1
24年3月期	87.76	—	13.6	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 1. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。
2. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,264	6,011	53.4	736.38
24年3月期	10,447	4,534	43.4	676.70

(参考) 自己資本 25年3月期 6,011百万円 24年3月期 4,534百万円

(注) 1. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。
2. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,284	△1,377	△138	919
24年3月期	1,477	△25	△782	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	208	34.2	4.6
25年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	244	47.5	4.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		44.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,224	3.7	366	△20.5	351	△23.1	191	△25.2	23.42
通期	18,912	4.9	1,024	12.2	1,003	11.5	557	20.2	68.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は19ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,334,976 株	24年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	25年3月期	171,573 株	24年3月期	234,173 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,106,840 株	24年3月期	6,671,083 株

(注) 1. 平成24年3月期及び平成25年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(24年3月期:234,100株、25年3月期:171,500株)が含まれております。
詳細は、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。
3. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,737	5.1	923	19.6	926	19.5	489	35.3
24年3月期	16,874	5.6	772	41.9	775	47.4	361	68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	68.92	—
24年3月期	54.26	—

(注) 1. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。
2. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	10,726		5,899		55.0	722.64		
24年3月期	9,834		4,395		44.7	656.03		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,899百万円 24年3月期 4,395百万円

(注) 1. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。
2. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,028	3.2	320	△30.7	164	△37.0	20.15	
通期	18,549	4.6	970	4.8	527	7.8	64.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(貸貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に、穏やかな回復傾向にありましたが、デフレや円高の長期化、欧州の政府債務問題や新興国の景気減速等により、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代以降は、日銀による金融緩和策や各種政策への期待感から、株価が回復し過度な円高が是正される等、経済環境には好転の兆しも見え始めております。

学習塾業界におきましては、学齢人口の減少により市場の縮小が続く中で、同業者間の集客競争は一層激しくなっております。同時に、新たな収益の柱を獲得すべく、保育・幼児教育や介護事業への進出、海外における市場開拓、ICT（情報通信技術）を活用した学習システムの開発等、様々な取り組みが活発に展開されております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、入学案内どおりの質の高い授業サービスを提供し、進学塾の使命である「成績向上・志望校合格」をより高いレベルで実現するために、従業員教育に注力するとともに校舎の支援・指導の強化に取り組みました。更に、授業品質の向上のみならず、生徒・保護者のニーズに適った入試情報の提供や家庭学習支援の充実にも注力し、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

新たな顧客層の開拓に向けては、年長～小学校低学年向け英語講座「早稲田アカデミー I B S（Integrated Bilingual School）」を新設いたしました。当講座では、「読めて、聞けて、表現できる英語力」を習得させ、“小4修了時までに英検2級（大学入試センター試験レベル）合格”を目標にバイリンガル講師が指導にあっておりますが、平成24年度の英語検定試験においては、小学1年生で準1級合格、年長生の3級合格など開講初年度から素晴らしい成果を出すことができました。

対外施策事業としては、教員志望者や現役教員を対象に、実践的な授業技術を伝授するための研修「教師力養成塾」の新たなプログラムとして、自宅や遠隔地でも受講できる“e-講座”の開発に取り組み、平成25年3月にプレオープンいたしました。

費用面につきましては、利益率向上を課題とし、校舎の地代家賃削減や業務の効率化推進による労務費の増加抑制、事務消耗品費等の変動経費の削減等、全社レベルでの費用統制に努めてまいりました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、現役生（高1～高3生）の集客に注力するとともに、夏期合宿「サマーヴィレッジ」・冬期合宿「ウインターヴィレッジ」等のオプション講座の受講生獲得に努めました。また、引き続き、広告宣伝費等の経費削減と労務費の増加抑制に努め、収益改善を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,026百万円（前期比4.7%増）、営業利益913百万円（前期比17.9%増）、経常利益900百万円（前期比19.1%増）、当期純利益463百万円（前期比20.8%減）となりました。なお、当期純利益が前期を下回っている要因は、前連結会計年度においては、子会社（株式会社野田学園）の固定資産売却益271百万円を特別利益に計上したためです。

（教育関連事業）

当事業におきましては、低学年生及び非受験コース生の獲得を全社的な重点課題とし、広告宣伝媒体の工夫や各種イベントを活用した集客に注力してまいりました。

合格実績伸長に向けては、中学部における志望校別必勝コースの編成見直しや各地域の都県立最難関高校対策講座の拡充、高校部においては、東大・難関大必勝コース等のオプション講座の充実、「東大・医学部クラブ 御茶ノ水/女子専用館」の新設等を行いました。このような取り組みの成果により、平成25年度入試においても、御三家中学333名合格をはじめ、難関中学・高校・大学への合格実績を大きく伸ばすことができました。

また、顧客サービスの向上と収益貢献を目的に、当社が主催する各種模擬試験において“WEB成績帳票”を導入するとともに、それに伴う有料化を進めました。

校舎展開といたしましては、“早稲田アカデミー”ブランド校舎として「湘南台校」「戸田公園校」、「サクセス18」ブランド校舎として「御茶ノ水校」、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド校舎として「池袋東口校」「池袋西口校」の合計5校を出校いたしました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、当連結会計年度の期中平均で、小学部13,380人（前期比1.6%増）、中学部12,754人（前期比6.5%増）、高校部2,939人（前期比6.9%増）、合計では29,073人（前期比4.2%増）と全学部ともに順調に伸ばいたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は17,964百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益2,938百万円（前期比9.0%増）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、厳しい不動産市況の中で物件稼働率の向上には繋がらず、売上高は123百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は23百万円（前期比28.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、政府が進める金融政策や各種経済対策による景気回復への期待が高まる一方で、世界経済の減速懸念や円安による影響等の心配もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、厳しい経営環境が続く中で、企業間の優劣は更に顕著になると予測されます。

そのような状況下、当社におきましては、当社が指導方針としている「私語のない緊張感のある授業」「成績向上に繋がるきめ細かく丁寧な指導」をより高いレベルで実践し、顧客満足度を向上させることに注力してまいります。また、引き続き、難関校への合格実績伸長によりブランド力を強化し、収益拡大を図るとい

う経営戦略を推進するとともに、新たな英語教育プログラムの開発や「教師力養成塾e-講座」の展開、“早稲田アカデミー個別進学館”の指導カリキュラム及び教材・研修システムの充実等、新規事業の業容拡大にも積極的に取り組んでまいります。

平成26年3月期の校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導「早稲田アカデミー」ブランド校舎5校、難関中学・高校受験専門「ExiV（エクシブ）」ブランド校舎1校、現役高校生対象「サクセス18」ブランド校舎1校、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド校舎2校の合計9校の新規出校を予定しております。

子会社である株式会社野田学園につきましては、収益への寄与が大きい高卒生の獲得に注力するとともに、現役高校生の集客力強化と校舎運営の効率化に取り組み、継続的に利益創出ができる体制の構築に努めてまいります。

期中平均塾生数につきましては、当社が前期比4.3%増、株式会社野田学園が前期比9.2%増、連結では前期比4.3%増の30,336人を計画しております。

以上を前提に、平成26年3月期の連結通期業績につきましては、売上高18,912百万円（前期比4.9%増）、営業利益1,024百万円（前期比12.2%増）、経常利益1,003百万円（前期比11.5%増）、当期純利益557百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、11,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ、816百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産771百万円、固定資産50百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金673百万円、営業未収入金55百万円の増加等でありま

す。また、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券283百万円の増加と、有形固定資産152百万円、無形固定資産62百万円の減少等によるものであります。当連結会計年度末の負債総額は、5,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ、660百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債219百万円、固定負債440百万円の減少によるものであります。流動負債の減少の内訳は、短期借入金300百万円の減少等でありま

す。固定負債の減少の内訳は、社債280百万円、長期借入金162百万円の減少等でありま

当連結会計年度末の純資産額は、6,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,476百万円増加いたしました。主な要因は、新株の発行に伴う資本金501百万円、資本剰余金501百万円の増加及び当期純利益463百万円と配当金の支払208百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.4%から53.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	1,284	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△1,377	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△138	643
現金及び現金同等物の増減額	669	△232	△901
現金及び現金同等物の期末残高	1,151	919	△232

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより919百万円となり、前連結会計年度末に比べ、232百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益874百万円、減価償却費639百万円及び退職給付引当金の増加額54百万円が収入要因となり、他方、法人税等の支払額312百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,284百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、193百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出260百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、差入保証金の差入による支出145百万円及び定期預金の増加額905百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,377百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、1,351百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,002百万円等に対し、その調達資金の一部を社債の償還及び長期借入金に充当したことによる長期借入金の返済による支出234百万円、社債の償還による支出280百万円、その他、短期借入金の純減額300百万円、リース債務の返済による支出166百万円、配当金の支払額208百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ643百万円支出が減少いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	45.0	47.1	40.1	43.4	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	51.6	48.2	46.6	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.5	3.2	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	20.9	20.9	33.6	37.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しております。毎年の配当金につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況に応じて配当性向も勘案し、利益配分を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当20円に加え、当社株式が平成24年12月25日付で東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念いたしまして、1円の記念配当を平成25年6月27日開催の第39回定時株主総会に付議させていただく予定です。（既にお支払いした中間配当10円を含めると、1株当たりの年間配当金は31円となります。）

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予定しております。

今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

(4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起ることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都県立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大及び早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により現役高校生の集客力向上を図っていく方針であります。

しかしながら今後、少子化が更に進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校受験指導へのニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②四半期ごとの収益変動について

当社グループ収益の大半を占める当社の学習塾運営におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみ実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、各講習会が実施される時期に重点において生徒募集を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウェイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低くなります。また、第4四半期につきましては、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

③人材の確保及び育成について

当社グループが運営する学習塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動を計画的に実施しており、要員計画に沿った人材の確保ができております。

また、従業員研修に注力して人材の早期育成に努めるとともに、人事評価制度や報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等を活用し、勤労意欲向上に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、

人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。その一環として、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、平成17年11月にはプライバシーマークを取得しております。子会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する学習塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当連結会計年度末現在において137ヶ所となっております。当社は今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎展開していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校入試における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは当社が塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、安全かつ学力向上に繋がる学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園が運営する学生寮につきましても、寮生の安全・健康管理及び精神面でのサポート体制については十分に配慮した体制を整備しております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、今後、万一、何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社を完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごと自動更新)されており、現在の契約期限は平成25年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ですが、万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、管理体制を整備して対策を講じておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、また、コンピュータシステムのトラブルにより顧客サービスに支障をきたす等の状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開について

当社と株式会社明光ネットワークジャパンが共同開発する高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」は、両社が各々直営校を展開するほか、株式会社明光ネットワークジャパンにおいてフランチャイズ展開を推進してまいります。

フランチャイズ展開にあたっては、フランチャイズ加盟者に対し、株式会社明光ネットワークジャパンが行う経営指導に加え、当社から、教務・講師育成面での継続的な指導とサポートを実施し、高品質で均質な教務サービスを提供できる体制の整備を図っております。

更に、当社と、株式会社明光ネットワークジャパン及びフランチャイズ加盟者が一体となり「早稲田アカデミー個別進学館」の優位性並びにブランドイメージの向上を図るための様々な施策に注力しております。

しかしながら、万一、当社や株式会社明光ネットワークジャパンの指導が及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者が経営する当該ブランド校舎において重大な事故が発生し、若しくは契約違反にあたる事態が生じた場合、「早稲田アカデミー個別進学館」全体のブランドイメージの低下や、「早稲田アカデミー」ブランドに対する信頼性の低下等に繋がり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑪敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

⑫法令遵守について

当社グループが営む事業に関連する主な法令としては、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、誇大・虚偽広告や不当な勧誘行為等を行わないための予防体制の構築、他者の著作権を侵害しないためのチェック体制の整備、従業員教育の実施などにより、法令遵守のための体制強化に努めております。しかしながら、将来にわたり、関連法令に基づく損害賠償請求等に係る訴訟を提訴される可能性が皆無とは言い切れず、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬文教政策・教育制度の大幅な変更について

入学試験制度や学習指導要領等の教育制度や、その前提となる文教政策は行政により様々な変更がなされます。当社グループは、教務部が中心となって制度変更に関する早期情報収集に努め、必要に応じて、教材・カリキュラムの改訂やコース仕様の見直し等の対応を行っております。これまでは、制度変更に伴う混乱や対応の遅れが生じたことはなく、今後も柔軟かつ適時の対応ができるものと考えておりますが、万一、突然、予期せぬ変更がなされたり、現行の入試制度が根本から揺らぐような大きな変更が生じた場合、それらに対応したカリキュラムや教材の作成、教場の変更、人員の配置等に時間を要することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されており、教育関連事業、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、上記の事業区分は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用による報告セグメントと同一であります。

(1) 教育関連事業

当社が、小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県）で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

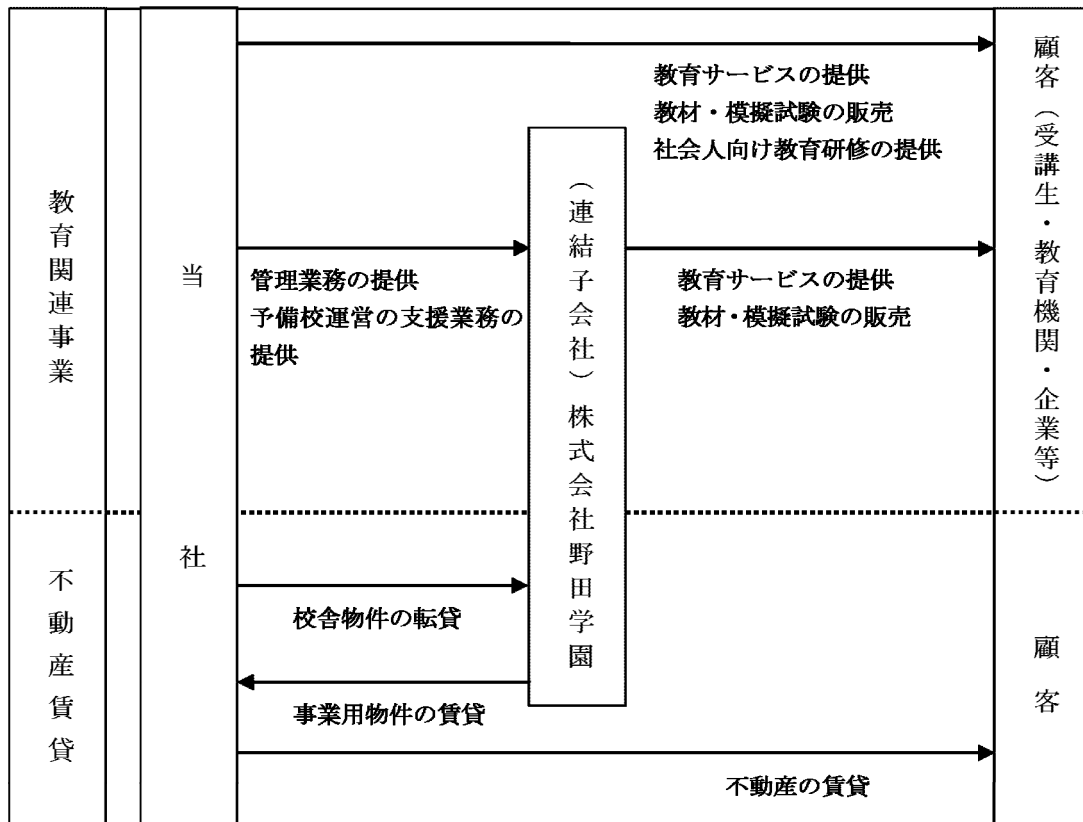
株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬理工系専門の大学受験予備校の経営を行っております。

(2) 不動産賃貸

当社が、自社保有の住居用・事業用不動産物件を一般顧客に賃貸するとともに、株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。また、当社は、株式会社野田学園から事業用物件（事務所）を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 株式会社野田学園は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、教育産業としての社会的使命と責任を果たしつつ、継続的かつ安定的に収益拡大を実現できる経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指してまいります。

資源の乏しい日本が国際社会の中で発展を続けていくためには、優秀な人材の育成が重要課題であります。また、近年、子どもたちの基礎学力低下が懸念される中で、民間教育機関の担う役割は一層大きくなっております。そのような中、当社グループは「本気でやる子を育てる」という創業時から変わらぬ教育理念のもと、自らの力で考え、課題を解決し、未来を切り拓いていくことのできる子どもたちを育成してまいります。企業体としては、当社の企業価値の源泉である、教育理念、経営理念、独自の企業文化とそれにより発揮される組織力・顧客との信頼関係を堅持し、コア事業である学習塾経営においてトップブランドを目指してまいります。

また、難関校への圧倒的な合格実績によるブランド力を背景に、進学指導業務を営む中で培ったノウハウや教育コンテンツを活用した事業にも積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す指標として「売上高経常利益率」を重視しており、中長期的には10%超を目標に、経営効率の向上に努めてまいります。

また、校舎展開の長期目標としては、首都圏における直営校250校体制を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界におきましては、少子化に伴い市場が縮小する中で、同業間の生徒獲得競争が一層激化するとともに、資本・業務提携や再編の動きも進行しております。また、学力重視が明確になった新学習指導要領への移行による履修内容の大幅な増加や、小学5・6年生の英語必修化、公立中高一貫校の増設等により、生徒・保護者の民間教育に対するニーズは多様化しております。このような経営環境の中、当社グループは、引き続き、難関校への高い合格実績という顧客に分かりやすく明確な指標において、同業他社との差別化を図り、業容拡大に繋げてまいります。

小・中学部においては、男女御三家中学、開成高校、早慶附属中学・高校、各地域における公立トップ高校等の合格実績を更に高めることにより、圧倒的なブランド力を形成してまいります。大学受験部門におきましては、東大、早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長により、「サクセス18」ブランドの認知度を高め、集客力の向上を図ってまいります。

また、株式会社明光ネットワークジャパンとの共同開発ブランドである「早稲田アカデミー個別進学館」の展開、対外施策事業「W I S」「W I Sメディア」の営業拡大、英語教育やICT活用による新サービスの開発等、顧客層の拡大と新たな事業領域の開拓にも注力してまいります。

他方、校舎におけるクラス運営の効率化や、基幹システム活用による事務管理業務の省力化、アウトソーシングの活用による経費削減等にも継続的に取り組み、収益構造の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・要員計画に基づく適正人員の確保
- ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・小学部の合格実績伸長と収益拡大を図るための商品開発とサービスの充実
- ・ICTを活用した商品サービスの開発及び改善の促進
- ・基幹システムの活用による業務効率の向上及び内部管理体制の強化
- ・校舎運営の標準化推進やアウトソーシングの活用等による経営効率の改善
- ・新たな事業領域に対応した研修システム及び人事評価制度の構築
- ・中長期の事業展開と企業規模拡大を見据えた最適組織の構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員との間に、資金・取引等の関係はございません。

なお、当社は、主要法人株主である株式会社ナガセから、社会人研修「W-E x P e r T」を受託しております。また、英進館株式会社との間で合宿・特別講座の共同開催等の取引を行っております。これらの取引につきましては、社内規程で定められた決裁手順に基づき慎重に検討した上で開始しており、取引内容及び条件は他の顧客との取引と同一条件で行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,303	1,851,980
営業未収入金	869,781	925,342
有価証券	8,283	8,289
商品及び製品	58,340	51,914
原材料及び貯蔵品	3,151	3,149
繰延税金資産	217,794	224,933
その他	280,572	321,284
貸倒引当金	△28,140	△27,084
流動資産合計	2,588,088	3,359,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704,463	4,818,472
減価償却累計額	△2,734,036	△2,938,009
建物及び構築物（純額）	※1 1,970,427	※1 1,880,462
土地	※1 1,745,377	※1 1,745,377
リース資産	783,671	875,709
減価償却累計額	△340,588	△502,351
リース資産（純額）	443,082	373,357
建設仮勘定	18,452	28,152
その他	541,163	593,752
減価償却累計額	△395,226	△450,725
その他（純額）	145,936	143,026
有形固定資産合計	4,323,277	4,170,377
無形固定資産		
ソフトウェア	568,715	511,394
その他	※1 324,625	※1 319,442
無形固定資産合計	893,341	830,837
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	824,314
繰延税金資産	209,867	134,942
差入保証金	1,803,525	1,866,879
その他	93,635	88,200
貸倒引当金	△20,600	△20,900
投資その他の資産合計	2,627,374	2,893,437
固定資産合計	7,843,993	7,894,652
繰延資産		
社債発行費	15,751	9,799
繰延資産合計	15,751	9,799
資産合計	10,447,833	11,264,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,142	161,207
短期借入金	※1 400,000	※1 100,000
1年内償還予定の社債	※1 280,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 234,000	※1 162,000
未払費用	642,146	642,995
リース債務	155,844	156,270
未払法人税等	190,582	322,465
前受金	548,399	523,638
賞与引当金	411,854	412,850
その他	594,370	637,937
流動負債合計	3,619,341	3,399,366
固定負債		
社債	※1 520,000	※1 240,000
長期借入金	※1 670,000	※1 508,000
リース債務	294,236	224,402
繰延税金負債	6,213	5,904
退職給付引当金	439,623	493,640
資産除去債務	330,503	348,482
その他	33,486	33,062
固定負債合計	2,294,063	1,853,491
負債合計	5,913,404	5,252,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	968,749
資本剰余金	416,253	917,698
利益剰余金	3,827,030	4,082,527
自己株式	△167,266	△122,552
株主資本合計	4,543,321	5,846,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,893	164,979
その他の包括利益累計額合計	△8,893	164,979
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,534,428	6,011,403
負債純資産合計	10,447,833	11,264,261

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,225,027	18,026,983
売上原価	12,850,484	13,383,753
売上総利益	4,374,543	4,643,230
販売費及び一般管理費	※1 3,599,975	※1 3,730,046
営業利益	774,567	913,183
営業外収益		
受取利息	809	678
受取配当金	12,357	14,262
受取保険料	6,253	3,308
自動販売機収入	2,193	2,183
広告掲載料	10,000	10,017
その他	3,857	3,857
営業外収益合計	35,471	34,307
営業外費用		
支払利息	32,923	27,119
社債利息	11,892	8,008
社債発行費償却	5,952	5,952
その他	3,489	6,341
営業外費用合計	54,256	47,421
経常利益	755,782	900,069
特別利益		
固定資産売却益	271,156	—
移転補償金	10,000	—
特別利益合計	281,156	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 75,251	※2 24,263
退職給付制度改定損	13,607	—
その他	—	1,258
特別損失合計	88,859	25,522
税金等調整前当期純利益	948,079	874,547
法人税、住民税及び事業税	288,409	439,810
法人税等調整額	74,224	△28,807
法人税等合計	362,634	411,002
少数株主損益調整前当期純利益	585,445	463,544
少数株主利益	—	—
当期純利益	585,445	463,544
少数株主損益調整前当期純利益	585,445	463,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,413	173,872
その他の包括利益合計	20,413	173,872
包括利益	※3, ※4 605,858	※3, ※4 637,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,858	637,417
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,304	467,304
当期変動額		
新株の発行	—	501,445
当期変動額合計	—	501,445
当期末残高	467,304	968,749
資本剰余金		
当期首残高	416,253	416,253
当期変動額		
新株の発行	—	501,445
当期変動額合計	—	501,445
当期末残高	416,253	917,698
利益剰余金		
当期首残高	3,449,633	3,827,030
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	585,445	463,544
当期変動額合計	377,396	255,497
当期末残高	3,827,030	4,082,527
自己株式		
当期首残高	△211,571	△167,266
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	44,304	44,713
当期末残高	△167,266	△122,552
株主資本合計		
当期首残高	4,121,620	4,543,321
当期変動額		
新株の発行	—	1,002,890
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	585,445	463,544
自己株式の取得	△52	—
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	421,701	1,303,101
当期末残高	4,543,321	5,846,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,306	△8,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	20,413	173,872
当期末残高	△8,893	164,979
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,092,314	4,534,428
当期変動額		
新株の発行	—	1,002,890
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	585,445	463,544
自己株式の取得	△52	—
自己株式の処分	44,356	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	442,114	1,476,974
当期末残高	4,534,428	6,011,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		948,079		874,547
減価償却費		579,813		639,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,326		△755
賞与引当金の増減額 (△は減少)		32,561		996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		28,513		54,016
受取利息及び受取配当金		△13,167		△14,940
支払利息		44,815		35,127
固定資産売却損益 (△は益)		△271,156		—
固定資産処分損益 (△は益)		75,251		28,612
退職給付制度改定損		13,607		—
社債発行費償却		5,952		5,952
売上債権の増減額 (△は増加)		△50,280		△55,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△18,934		6,428
前払年金費用の増減額 (△は増加)		33,718		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		60,047		△934
前受金の増減額 (△は減少)		38,398		△24,761
その他の資産の増減額 (△は増加)		113,433		4,523
その他の負債の増減額 (△は減少)		243,225		65,011
小計		1,860,553		1,618,242
利息及び配当金の受取額		13,778		14,776
利息の支払額		△44,646		△36,192
法人税等の支払額		△352,334		△312,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,477,350		1,284,334
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△10,000		△12,911
投資有価証券の売却による収入		—		10,020
投資有価証券の償還による収入		100,000		—
有形固定資産の取得による支出		△377,672		△260,921
有形固定資産の売却による収入		554,218		14
資産除去債務の履行による支出		△19,648		△23,994
無形固定資産の取得による支出		△140,652		△80,133
差入保証金の差入による支出		△180,652		△145,231
差入保証金の回収による収入		54,176		40,757
貸付けによる支出		△200		△1,200
貸付金の回収による収入		1,669		2,366
その他投資等の取得による支出		△355		△431
定期預金の増減額 (△は増加)		△6,284		△905,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,401		△1,377,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△295,610	△234,000
社債の償還による支出	△280,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△144,139	△166,527
株式の発行による収入	—	1,002,890
自己株式の取得による支出	△52	—
自己株式の処分による収入	45,513	46,918
配当金の支払額	△208,161	△208,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,449	△138,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,499	△232,002
現金及び現金同等物の期首残高	481,677	1,151,177
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,151,177	※1 919,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,726千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	583,798 千円	562,395 千円
土地	1,638,960	1,638,960
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	2,326,090	2,304,687

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000 千円	100,000 千円
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	118,000
社債	520,000	240,000
長期借入金	538,000	420,000
計	1,628,000	1,158,000

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	1,200,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	646,956千円	666,285千円
広告宣伝費	1,408,116	1,435,403
賞与引当金繰入額	73,952	78,947
退職給付引当金繰入額	17,364	16,200
貸倒引当金繰入額	3,069	2,714

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	67,160千円	22,138千円
工具、器具及び備品	5,622	920
撤去費用等	2,469	1,205
計	75,251	24,263

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,594千円	270,176千円
組替調整額	—	△20
計	35,594	270,156
税効果調整前合計	35,594	270,156
税効果額	△15,181	△96,283
その他の包括利益合計	20,413	173,872

※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	35,594千円	270,156千円
税効果額	△15,181	△96,283
税効果調整後	20,413	173,872
その他の包括利益合計		
税効果調整前	35,594	270,156
税効果額	△15,181	△96,283
税効果調整後	20,413	173,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,934,976	—	—	6,934,976
合計	6,934,976	—	—	6,934,976
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	296,200	73	62,100	234,173
合計	296,200	73	62,100	234,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,698	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,934,976	1,400,000	—	8,334,976
合計	6,934,976	1,400,000	—	8,334,976
自己株式				
普通株式（注）2, 3	234,173	—	62,600	171,573
合計	234,173	—	62,600	171,573

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加1,400,000株は、公募増資による増加1,220,000株及び第三者割当増資による増加180,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,698	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,032	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,178,303 千円	1,851,980 千円
有価証券勘定	8,283	8,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,035	△905,036
別段預金	△30,374	△36,058
現金及び現金同等物	1,151,177	919,174

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業にかかわる指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「教育関連事業」のセグメント利益が6,248千円増加しております。なお、「不動産賃貸」のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,159,839	65,188	17,225,027	—	17,225,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,501	61,501	△61,501	—
計	17,159,839	126,690	17,286,529	△61,501	17,225,027
セグメント利益	2,696,351	33,424	2,729,776	△1,955,208	774,567
セグメント資産	5,064,216	958,194	6,022,411	4,425,421	10,447,833
セグメント負債	721,347	18,600	739,948	5,173,456	5,913,404
その他の項目					
減価償却費	437,159	16,005	453,164	51,306	504,471
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	465,406	59,367	524,774	103,307	628,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,955,208千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額4,425,421千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。
セグメント負債の調整額5,173,456千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額51,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,964,056	62,926	18,026,983	—	18,026,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60,346	60,346	△60,346	—
計	17,964,056	123,273	18,087,330	△60,346	18,026,983
セグメント利益	2,938,980	23,974	2,962,954	△2,049,771	913,183
セグメント資産	5,010,378	922,484	5,932,862	5,331,398	11,264,261
セグメント負債	667,724	751	668,476	4,584,381	5,252,857
その他の項目					
減価償却費	435,878	15,066	450,945	189,034	639,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	363,206	312	363,519	90,778	454,298

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,049,771千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,331,398千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありませ

す。セグメント負債の調整額4,584,381千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありませ

す。減価償却費の調整額189,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありませ

す。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものでありませ

す。2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	156,516 千円	156,868 千円
貸倒引当金繰入超過額	9,066	1,200
未払事業税	18,951	27,743
その他	36,709	41,896
繰延税金資産小計	221,244	227,709
評価性引当額	△3,449	△2,776
繰延税金資産合計	217,794	224,933
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	52,364千円	61,725千円
貸倒引当金繰入超過額	7,341	5,760
投資有価証券評価損	1,211	1,211
退職給付引当金超過額	156,689	175,933
その他有価証券評価差額金	4,924	—
資産除去債務	117,868	124,294
その他	53,785	51,670
繰延税金資産小計	394,185	420,596
評価性引当額	△116,982	△125,065
繰延税金資産合計	277,203	295,531
繰延税金負債との相殺額	△67,335	△160,588
繰延税金資産(固定)純額	209,867	134,942
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△91,359
資産除去債務に対応する資産	△73,549	△75,133
繰延税金負債合計	△73,549	△166,493
繰延税金資産との相殺額	67,335	160,588
繰延税金負債(固定)純額	△6,213	△5,904
繰延税金資産の純額	427,662	359,875

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	1.15
住民税均等割等	1.79	7.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.66	—
子会社繰越欠損金の当期控除	△9.31	1.07
その他	△0.89	△0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.25	47.00

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で5年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,178,303	1,178,303	—
(2) 営業未収入金	869,781		
貸倒引当金※ ¹	△27,443		
	842,337	842,337	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	535,908	535,908	—
(4) 差入保証金	1,803,525	1,151,064	△652,461
資産計	4,360,075	3,707,613	△652,461
(1) 支払手形及び買掛金	162,142	162,142	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債※ ²	800,000	803,371	3,371
(4) 長期借入金※ ³	904,000	924,009	20,009
負債計	2,266,142	2,289,522	23,380
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,851,980	1,851,980	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金※ ¹	925,342 △26,665		
	898,676	898,676	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	819,282	819,282	—
(4) 差入保証金	1,866,879	1,284,602	△582,276
資産計	5,436,818	4,854,541	△582,276
(1) 支払手形及び買掛金	161,207	161,207	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 社債※ ²	520,000	521,833	1,833
(4) 長期借入金※ ³	670,000	687,026	17,026
負債計	1,451,207	1,470,067	18,860
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,166,714	—	—	—
営業未収入金	869,781	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	10,000	100,000
差入保証金	71,239	3,894	49,075	1,679,317
合計	2,107,735	3,894	59,075	1,779,317

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,840,063	—	—	—
営業未収入金	925,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	3,200	3,894	49,075	1,801,129
合計	2,768,605	3,894	49,075	1,901,129

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	280,000	280,000	190,000	50,000	—	—
長期借入金	234,000	162,000	152,000	142,000	98,000	116,000
合計	914,000	442,000	342,000	192,000	98,000	116,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
社債	280,000	190,000	50,000	—	—	—
長期借入金	162,000	152,000	142,000	98,000	98,000	18,000
合計	542,000	342,000	192,000	98,000	98,000	18,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	278,427	216,902	61,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10,013	10,000	13
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	288,440	226,902	61,538
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	160,722	214,539	△53,817
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	78,462	100,000	△21,538
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,283	8,283	—
	小計	247,467	322,823	△75,355
	合計	535,908	549,726	△13,817

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	721,111	454,362	266,748
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721,111	454,362	266,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	291	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	89,601	100,000	△10,399
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,289	8,289	—
	小計	98,171	108,580	△10,409
	合計	819,282	562,943	256,339

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,020	20	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,020	20	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606,000	508,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	508,000	410,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△666,871 千円	△690,690 千円
ロ 未認識過去勤務債務	227,247	196,948
ハ 未認識数理計算上の差異	—	102
ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△439,623	△493,640

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	67,979 千円	40,005 千円
利息費用	11,128	9,638
期待運用収益	△2,299	—
過去勤務債務の費用処理額	15,149	30,299
数理計算上の差異の費用処理額	5,403	△49
退職給付費用合計	97,361	79,893

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%	1.5%
③ 期待運用収益率	2.0%	—%
④ 過去勤務債務の処理年数	8年	8年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	316,908千円	330,503千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,673	21,878
時の経過による調整額	7,370	8,489
資産除去債務の履行による減少額	△13,449	△12,388
期末残高	330,503	348,482

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,302,408	1,289,626
期中増減額	△12,782	△10,962
期末残高	1,289,626	1,278,664
期末時価	1,214,628	1,214,428

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	72,878	62,292
賃貸費用	93,265	99,299
差額	△20,386	△37,007
その他(売却損益等)	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	676円70銭	736円38銭
1株当たり当期純利益金額	87円76銭	65円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	585,445	463,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	585,445	463,544
期中平均株式数 (株)	6,671,083	7,106,840

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,792	1,790,914
営業未収入金	856,812	911,264
有価証券	8,283	8,289
商品及び製品	58,339	51,836
原材料及び貯蔵品	3,046	3,034
前払費用	260,900	315,209
繰延税金資産	217,795	224,934
その他	16,660	3,276
貸倒引当金	△21,070	△20,188
流動資産合計	2,466,559	3,288,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,173,933	4,281,406
減価償却累計額	△2,580,774	△2,762,477
建物（純額）	※1 1,593,159	※1 1,518,928
構築物	120,667	127,424
減価償却累計額	△80,092	△82,452
構築物（純額）	40,574	44,972
工具、器具及び備品	515,874	568,463
減価償却累計額	△385,377	△435,805
工具、器具及び備品（純額）	130,496	132,658
土地	※1 1,516,655	※1 1,516,655
リース資産	783,671	875,709
減価償却累計額	△340,588	△502,351
リース資産（純額）	443,082	373,357
建設仮勘定	18,452	28,152
有形固定資産合計	3,742,421	3,614,725
無形固定資産		
借地権	※1 121,952	※1 121,952
ソフトウェア	568,715	511,394
ソフトウェア仮勘定	10,395	5,212
その他	26,519	26,519
無形固定資産合計	727,582	665,078
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	824,314
関係会社株式	256,367	256,367
長期前払費用	63,847	58,458
繰延税金資産	209,867	134,942
差入保証金	1,803,525	1,866,879
その他	28,127	28,383
貸倒引当金	△20,600	△20,900
投資その他の資産合計	2,882,081	3,148,445
固定資産合計	7,352,086	7,428,249
繰延資産		
社債発行費	15,751	9,799
繰延資産合計	15,751	9,799
資産合計	9,834,397	10,726,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,911	158,267
短期借入金	※1 300,000	—
1年内償還予定の社債	※1 280,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 186,000	※1 114,000
リース債務	155,844	156,270
未払金	440,759	418,230
未払費用	638,362	637,168
未払法人税等	190,273	322,156
未払消費税等	89,747	155,423
前受金	490,073	462,190
預り金	42,675	52,441
賞与引当金	410,589	410,473
流動負債合計	3,384,238	3,166,623
固定負債		
社債	※1 520,000	※1 240,000
長期借入金	※1 482,000	※1 368,000
リース債務	294,236	224,402
退職給付引当金	426,249	479,397
預り保証金	22,544	22,120
資産除去債務	309,186	326,902
固定負債合計	2,054,216	1,660,823
負債合計	5,438,455	4,827,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	968,749
資本剰余金		
資本準備金	416,253	917,698
資本剰余金合計	416,253	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,451,154	3,732,909
利益剰余金合計	3,688,543	3,970,297
自己株式	△167,266	△122,552
株主資本合計	4,404,835	5,734,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,893	164,979
評価・換算差額等合計	△8,893	164,979
純資産合計	4,395,941	5,899,173
負債純資産合計	9,834,397	10,726,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	16,767,985	17,620,791
不動産賃貸売上高	106,109	117,163
売上高合計	16,874,094	17,737,955
売上原価		
教育関連事業売上原価	12,507,655	13,045,910
不動産賃貸売上原価	76,914	99,571
売上原価合計	12,584,570	13,145,481
売上総利益	4,289,524	4,592,473
販売費及び一般管理費	※2 3,517,383	※2 3,669,349
営業利益	772,140	923,123
営業外収益		
受取利息	※1 4,068	504
有価証券利息	462	162
受取配当金	12,357	14,262
受取保険料	6,253	3,308
業務受託料	12,600	12,600
広告掲載料	10,000	10,017
その他	8,421	5,672
営業外収益合計	54,163	46,527
営業外費用		
支払利息	29,955	23,061
社債利息	11,892	8,008
社債発行費償却	5,952	5,952
その他	3,182	6,304
営業外費用合計	50,982	43,326
経常利益	775,321	926,325
特別利益		
移転補償金	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 43,296	※3 24,263
退職給付制度改定損	13,607	—
その他	—	1,258
特別損失合計	56,903	25,522
税引前当期純利益	728,418	900,803
法人税、住民税及び事業税	288,100	439,500
法人税等調整額	78,336	△28,498
法人税等合計	366,436	411,001
当期純利益	361,981	489,801

売上原価明細書

① 教育関連事業

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		5,040,540			5,298,910		
2. 賞与引当金繰入額		334,739			327,799		
3. 退職給付引当金繰入額		79,091			62,825		
4. その他		1,102,358	6,556,729	52.4	1,140,442	6,829,977	52.3
II 教材費等			1,548,131	12.4		1,733,057	13.3
III 経費							
1. 賃借料		2,373,033			2,402,508		
2. 減価償却費		414,137			421,925		
3. 合宿費		411,269			429,488		
4. 水道光熱費		192,399			227,200		
5. 消耗品費		231,253			240,896		
6. その他		780,702	4,402,794	35.2	760,856	4,482,875	34.4
合計			12,507,655	100.0		13,045,910	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

② 不動産賃貸

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		54,615			74,233		
2. 減価償却費		8,809			8,193		
3. 修繕費		1,749			3,881		
4. 租税公課		3,217			3,019		
5. その他		8,523	76,914		10,242	99,571	
合計			76,914	100.0		99,571	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,304	467,304
当期変動額		
新株の発行	—	501,445
当期変動額合計	—	501,445
当期末残高	467,304	968,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	416,253	416,253
当期変動額		
新株の発行	—	501,445
当期変動額合計	—	501,445
当期末残高	416,253	917,698
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,388	17,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,000	220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,297,222	3,451,154
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	361,981	489,801
当期変動額合計	153,932	281,754
当期末残高	3,451,154	3,732,909
利益剰余金合計		
当期首残高	3,534,611	3,688,543
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	361,981	489,801
当期変動額合計	153,932	281,754
当期末残高	3,688,543	3,970,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△211,571	△167,266
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	44,304	44,713
当期末残高	△167,266	△122,552
株主資本合計		
当期首残高	4,206,597	4,404,835
当期変動額		
新株の発行	—	1,002,890
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	361,981	489,801
自己株式の取得	△52	—
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	198,237	1,329,358
当期末残高	4,404,835	5,734,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,306	△8,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	20,413	173,872
当期末残高	△8,893	164,979
純資産合計		
当期首残高	4,177,291	4,395,941
当期変動額		
新株の発行	—	1,002,890
剰余金の配当	△208,049	△208,047
当期純利益	361,981	489,801
自己株式の取得	△52	—
自己株式の処分	44,356	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	218,650	1,503,231
当期末残高	4,395,941	5,899,173

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年 構築物 15年～20年 工具、器具及び備品 6年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,722千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	400,576 千円	383,583 千円
土地	1,410,238	1,410,238
借地権 (無形固定資産)	103,330	103,330
計	1,914,145	1,897,153

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内償還予定の社債	280,000 千円	280,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	142,000	70,000
社債	520,000	240,000
長期借入金	350,000	280,000
計	1,292,000	870,000

2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	300,000	—
差引額	1,200,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社受取利息	3,738 千円	— 千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が49.2%、一般管理費が50.8%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.0%、一般管理費が52.0%となっております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,356,788 千円	1,385,011 千円
販売促進費	235,423	243,797
一般管理費		
役員報酬	112,110 千円	110,979 千円
給与手当	646,108	666,285
賞与引当金繰入額	73,952	78,947
退職給付引当金繰入額	17,364	16,200
貸倒引当金繰入額	—	2,309
減価償却費	125,820	183,395

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	40,166 千円	20,928 千円
構築物	992	1,209
工具、器具及び備品	2,137	920
撤去費用等	—	1,205
計	43,296	24,263

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2, 3	296,200	73	62,100	234,173
合計	296,200	73	62,100	234,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 当事業年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	234,173	—	62,600	171,573
合計	234,173	—	62,600	171,573

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

2. 当事業年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 256,367千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 256,367千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	156,065 千円	156,020 千円
貸倒引当金繰入超過額	6,574	—
未払事業税	18,951	27,743
その他	36,203	41,169
繰延税金資産合計	217,795	224,934
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	7,341 千円	5,760 千円
投資有価証券評価損	213	213
退職給付引当金超過額	151,922	170,857
関係会社株式評価損	256,477	256,477
その他有価証券評価差額金	4,924	—
資産除去債務	110,271	116,603
その他	54,178	52,164
繰延税金資産小計	585,329	602,076
評価性引当額	△308,126	△306,545
繰延税金資産合計	277,203	295,531
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△91,359
資産除去債務に対応する資産	△67,335	△69,229
繰延税金負債合計	△67,335	△160,588
繰延税金資産(固定)純額	209,867	134,942
繰延税金資産の純額	427,662	359,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	1.10
住民税均等割等	2.29	6.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.07	—
その他	△0.42	△0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.31	45.63

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	296,289千円	309,186千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,451	21,878
時の経過による調整額	6,894	8,001
資産除去債務の履行による減少額	△13,449	△12,163
期末残高	309,186	326,902

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	656円03銭	722円64銭
1株当たり当期純利益金額	54円26銭	68円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	361,981	489,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,981	489,801
期中平均株式数(株)	6,671,083	7,106,840

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
教育関連事業	27,902	17,159,839	29,073	17,964,056	804,216
小学部	(13,172)	(8,245,598)	(13,380)	(8,520,931)	275,333
中学部	(11,980)	(7,058,816)	(12,754)	(7,546,939)	488,122
高校部	(2,750)	(1,716,541)	(2,939)	(1,758,894)	42,353
その他	—	(138,883)	—	(137,290)	△1,592
不動産賃貸	—	126,690	—	123,273	△3,416
合計	27,902	17,286,529	29,073	18,087,330	800,800

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.()内は教育関連事業の内数を表しております。